

令和7年度  
小城市予算  
主な事業説明書



## 令和7年度小城市予算 主な事業一覧

所 属	頁	事 業 名	事業費:千円
総務部			
防災対策課	1	防災行政無線維持管理運営事業	431,223
企画政策課	2	基幹系システム運用・管理事業	104,526
	3	D X推進事業	123,870
市民部			
環境課	4	廃棄物中継センター施設整備事業	57,801
福祉部			
社会福祉課	5	子どもの医療費助成事業	238,983
	6	(新規) こども家庭センター運営事業	7,655
高齢障がい支援課	7	生きがいデイサービスセンター運営事業	7,177
健康増進課	8	定期予防接種事業 (B類疾病)	82,657
建設部			
建設課	9	社会資本整備総合交付金事業 (新設改良)	8,160
	10	橋りょう補修事業	18,550
	11	牛津川遊水地事業	27,769
	12	満神鉦害ポンプ排水施設維持管理事業	208,223
	13	芦刈鉦害排水機場維持管理事業	214,035
定住推進課	14	移住・定住対策事業	28,561
	15	市営住宅維持管理事業	149,416
教育委員会			
教育総務課	16	放課後児童健全育成事業	221,902
	17	小学校施設改善事業	199,734
生涯学習課	18	生涯学習センター管理事業	750,214
	19	地域交流センター管理事業	16,408



























新規事業  既存事業

予算事業名	移住・定住対策事業				第二次 総合計画 画体系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	建設部 定住推進課					施策名	1	計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1		事業 1051	基本事業名	3
法令根拠	小城市空き家改修費助成事業補助金交付要綱、小城市過疎地域空き家改修費助成事業補助金交付要綱、佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業実施要綱、小城市地方創生移住支援事業における移住支援金交付要綱、小城市過疎地域定住促進住宅取得奨励金交付要綱、小城市さが暮らしスタート支援事業補助金交付要綱、小城市未来につなぐさが移住支援費補助金交付要綱(予定)							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (開始年度 平成28年度～) <input type="checkbox"/> (年度～ 年度)							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

定住人口の確保と地域の活性化を図るため、子育て世代等の定住を促進する。

【内容】

- ・移住・定住希望者からの相談対応、移住・定住に関する情報発信、PR活動の充実
  - ・空き家活用に関する相談対応の充実・拡充
  - ・空き家バンクの運営及び登録の推進による移住・定住の受け皿の確保
  - ・移住・定住に関する補助金等の交付
    - ①空き家改修費助成事業補助金の交付  
対象者：空き家バンク制度に登録された空き家を購入した者  
補助金額：改修工事に要する額の1/2(限度額50万円)
    - ②過疎地域空き家改修費助成事業補助金の交付  
対象者：空き家バンク制度に登録された過疎地域内の空き家を購入又は賃貸借した者  
補助金額：改修工事に要する額の1/2(限度額150万円)
    - ③地方創生移住支援事業費補助金の交付  
対象者：東京23区(在住者又は通勤者)から小城市内に移住し、佐賀県が運営する就職マッチングサイトに移住支援金の対象の求人として掲載された企業に就職した者等  
補助金額：単身の場合60万円、世帯の場合100万円、子育て加算(18歳未満1人につき)100万円
    - ④過疎地域定住促進住宅取得奨励金の交付  
対象者：小城市内に自己名義の住宅を所有せず、芦刈町内において住宅を取得する者  
補助金額：定額30万円、子育て世帯加算上限30万円、三世代加算10万円、市内業者施工加算10万円、居住誘導区域加算10万円、空き家土地購入加算30万円(上限額 新築住宅120万円、中古住宅80万円)
    - ⑤空き家コーディネート業務委託(空き家バンク運営等委託)  
相談窓口設置・相談対応・伴走支援・プラットホーム整備・空き家バンク登録等
- 令和7年度～
- ⑥未来につなぐさが移住支援費補助金の交付  
対象者：佐賀県外から小城市内に移住した18歳未満の子供がいる世帯で、「就職等の地域の担い手要件」を満たす者  
ただし担い手要件の内、伝統工芸等の重点分野については単身者も対象とする。  
また、国の移住支援事業の対象となる者は除く。  
補助金額：子育て世帯の場合 100万円、単身の場合 60万円

【事業費の負担割合】

- ③地方創生移住支援事業費補助金 県 3/4(国 1/2) 市 1/4
- ④過疎地域定住促進住宅取得奨励金 国 45% 市 55%
- ⑤空き家コーディネート業務委託 国 45% 市 55%
- ⑥未来につなぐさが移住支援費補助金 県 3/4 市 1/4

事業費の推移 (単位:千円)	R5年度 (決算)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	R9年度 (計画)	R10年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	国庫支出金	1,625	5,990	7,645	6,480	6,480	6,480
	県支出金	5,250	8,250	5,850				
	地方債	3,400	5,700	7,900	7,100	7,100	7,100	
	その他	15	900					
	一般財源	8,300	7,643	9,766	5,620	5,620	5,620	
	事業費	18,590	28,483	31,161	19,200	19,200	19,200	0

※ 令和7年度事業費は、令和6年度からの繰越予定額2,600千円を含む。

令和7年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	負担金、補助 及び交付金	公課費	合計
	123	167	49	6,900	5	21,300	17	28,561

令和7年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	7,155	5,850	7,900		7,656	28,561











令和7年度小城市予算 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

No.	予算事業名	担当部課	款	項	目	予算額 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	内 容
1	学校給食費物価高騰 対策事業	教育委員会 教育総務課	10	6	3	25,551	25,551	物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った学校給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。
2	保育所等給食費補助 事業	教育委員会 保育幼稚園課	3	2	2	7,312	3,656	物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、私立保育所等に対して、給食食材費等の高騰分を補助し、栄養バランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。
3	小城保育園保育事業	教育委員会 保育幼稚園課	3	2	5	71,667	504	物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。
4	砥川保育園保育事業	教育委員会 保育幼稚園課	3	2	5	48,744	260	物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。
5	三日月幼稚園幼児教 育・保育事業	教育委員会 保育幼稚園課	3	2	5	80,649	1,032	物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食食材費等の高騰分を支援し、栄養バランスと量を保った給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図る。